

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月10日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）
【会社名】	株式会社シルバーライフ
【英訳名】	SILVER LIFE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 貴久
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿四丁目32番4号
【電話番号】	(03) 6300-5629
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 今尾 次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿四丁目32番4号
【電話番号】	(03) 6300-5629
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 今尾 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期累計期間	第13期 第3四半期累計期間	第12期
会計期間	自2018年8月1日 至2019年4月30日	自2019年8月1日 至2020年4月30日	自2018年8月1日 至2019年7月31日
売上高 (千円)	5,754,187	6,433,770	7,800,676
経常利益 (千円)	757,468	765,808	1,002,255
四半期(当期)純利益 (千円)	466,300	478,434	635,501
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	708,091	713,828	710,656
発行済株式総数 (株)	5,291,000	10,653,200	5,308,200
純資産額 (千円)	3,500,972	4,159,717	3,674,939
総資産額 (千円)	4,545,776	5,168,638	4,853,852
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.25	45.03	60.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.60	43.68	58.05
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.02	80.48	75.71

回次	第12期 第3四半期会計期間	第13期 第3四半期会計期間
会計期間	自2019年2月1日 至2019年4月30日	自2020年2月1日 至2020年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.75	16.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社が存在しないため記載をしていません。

4. 2019年10月1日普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大を受け、インバウンド需要の減少や世界経済の下振れを背景に急速に悪化いたしました。加えて政府の緊急事態宣言が全国へ拡大されたことで、国内における消費活動も一気に冷え込み、経済活動の停滞が顕著となり予断を許さない状況が続いております。

当社が属する高齢者向け配食サービス業界におきましては、高齢者人口及び一人暮らし高齢者世帯の増加等を背景に、市場は引き続き拡大傾向が続いております。

このような状況の下、当社におきましては、引き続きFC加盟店の積極的な開発、高齢者施設向けの食材販売では減少した売上を回復に向け新商品の開発を行いました。特に、今後の新たな収益の柱とすべく前事業年度に始まった当社製造冷凍弁当の直接販売の売上拡大に向けた施策に注力いたしました。

製造面については、工場の製造設備増強等による生産効率化の効果等が原価の低減に繋がりました。加えて顧客への販売価格が直接売上高となる直接販売の比率が更に高まったことで売上高総利益率は上昇いたしました。

販売管理費については、直接販売の認知度向上に向け積極的な広告展開を行ったこと、また同直接販売の売上増に伴い商品の配送費用が増加したことにより、売上高販売管理費率は高まりました。しかしながら、広告戦略のノウハウが得られ効率化が図れたことから、売上高広告宣伝費率は第2四半期終了時点と比較し改善傾向で推移しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,433,770千円（前年同期比11.8%増）、営業利益は656,515千円（同2.2%減）、経常利益は765,808千円（同1.1%増）、四半期純利益は478,434千円（同2.6%増）となりました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大は、現時点においては当社事業活動に対し大きな影響はありませんでした。

販売区分別の経営成績は、次のとおりであります。

#### FC加盟店

フランチャイズを展開しているFC加盟店向け販売では、市場シェアの拡大を優先事項と捉え、「まごころ弁当」及び「配食のふれ愛」の2ブランドによる積極的な店舗展開を図ってまいりました。これにより「まごころ弁当」は前事業年度末より47店舗、「配食のふれ愛」は26店舗それぞれ増加したことで、総店舗数は前事業年度末より73店舗増加し802店舗となりました。

この結果、FC加盟店向け販売における当第3四半期累計期間の売上高は4,649,472千円（前年同期比12.5%増）となりました。

#### 高齢者施設等

高齢者施設等向け食材販売サービスである「まごころ食材サービス」では、介護報酬削減の影響により民間配食業者への効率的な食材販売サービスへの需要が高まっておりますが、前事業年度に行った個食対応の廃止による影響が継続し売上は減少いたしました。

なお、2020年4月より施設専用冷凍商材「こだわりシェフ」の販売を新たに開始いたしましたが、売上への寄与度は軽微となっております。

この結果、高齢者施設向け食材販売における当第3四半期累計期間の売上高は889,071千円（前年同期比6.5%減）となりました。

#### OEM・その他

前事業年度末から継続している既存大手OEM先の委託先分散化施策の影響でE販売の売上は減少いたしました。直接販売の売上拡大施策が功を奏し、同直接販売の売上が大幅増となり減少分以上の売上確保にいたしました。

なお、直接販売の利益は当初広告宣伝費等の先行投資費用でマイナスとなっておりますが、売上が増加したことで、2019年12月以降は損益分岐点に達し利益貢献に転じております。

また2020年3月以降、直接販売の売上高はE販売の売上高を上回る金額で推移しております。

この結果、OEM・その他販売における当第3四半期累計期間の売上高は895,226千円（前年同期比33.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より544,751千円減少し、2,751,520千円となりました。

これは主に、売掛金が49,517千円、冷凍弁当の製造増加に伴い商品及び製品が20,731千円増加したこと、新工場の建設にかかる費用支払いで現金及び預金が644,659千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より859,536千円増加し、2,417,118千円となりました。

これは主に、新工場の建設にかかる工事費用として建設仮勘定が756,477千円及び無形固定資産が88,613千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より193,981千円減少し、852,095千円となりました。

これは主に、未払法人税等が155,028千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より23,989千円増加し、156,825千円となりました。

これは主に、預り保証金が15,046千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より484,778千円増加し、4,159,717千円となりました。

これは主に、利益剰余金が478,434千円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期累計期間において、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,653,200	10,669,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	10,653,200	10,669,600	-	-

(注) 2020年5月1日から2020年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が16,400株増加しております。なお、提出日現在発行数には、2020年6月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使による増加数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日 (注)1	36,800	10,653,200	3,172	713,828	3,172	703,828

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2020年5月1日から2020年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が16,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ754千円増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,613,900	106,139	権利内容に何らの制限のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	10,616,400	-	-
総株主の議決権	-	106,139	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シルバーライフ	東京都新宿区西新宿四丁目32番4号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（2019年8月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,260,473	1,615,814
売掛金	744,807	794,325
商品及び製品	40,367	61,099
原材料及び貯蔵品	12,452	15,125
その他	266,852	296,925
貸倒引当金	28,682	31,770
流動資産合計	3,296,271	2,751,520
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	640,551	639,205
機械及び装置(純額)	308,653	290,455
建設仮勘定	29,922	786,399
その他(純額)	345,766	361,803
有形固定資産合計	1,324,894	2,077,864
無形固定資産		
投資その他の資産	140,939	229,552
その他	101,931	121,600
貸倒引当金	10,184	11,899
投資その他の資産合計	91,747	109,700
固定資産合計	1,557,581	2,417,118
資産合計	4,853,852	5,168,638
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	483,705	491,038
未払法人税等	259,561	104,533
その他	302,809	256,522
流動負債合計	1,046,077	852,095
固定負債		
その他	132,836	156,825
固定負債合計	132,836	156,825
負債合計	1,178,913	1,008,921
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	710,656	713,828
資本剰余金	700,656	703,828
利益剰余金	2,264,308	2,742,742
自己株式	682	682
株主資本合計	3,674,939	4,159,717
純資産合計	3,674,939	4,159,717
負債純資産合計	4,853,852	5,168,638



(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
売上高	5,754,187	6,433,770
売上原価	4,109,801	4,543,423
売上総利益	1,644,385	1,890,347
販売費及び一般管理費	972,860	1,233,831
営業利益	671,525	656,515
営業外収益		
受取利息	5,580	7,263
受取補償金	72,410	93,043
その他	20,133	26,592
営業外収益合計	98,125	126,899
営業外費用		
支払利息	29	-
貸貸費用	7,968	14,506
貸倒損失	1,589	131
貸倒引当金繰入額	2,300	2,763
その他	295	203
営業外費用合計	12,182	17,605
経常利益	757,468	765,808
特別利益		
固定資産売却益	-	1,209
特別利益合計	-	1,209
特別損失		
固定資産売却損	3,995	340
固定資産除却損	4,789	2,450
特別損失合計	8,784	2,790
税引前四半期純利益	748,683	764,228
法人税、住民税及び事業税	279,575	277,063
法人税等調整額	2,807	8,730
法人税等合計	282,382	285,794
四半期純利益	466,300	478,434

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
減価償却費	104,848千円	123,730千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食材製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	44円25銭	45円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	466,300	478,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	466,300	478,434
普通株式の期中平均株式数(株)	10,537,588	10,624,395
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	42円60銭	43円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	408,037	328,109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月8日

株式会社シルバーライフ  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河島 啓太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シルバーライフの2019年8月1日から2020年7月31日までの第13期事業年度の第3四半期会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（2019年8月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シルバーライフの2020年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。